

疑念払えぬ中国に油断するな

正論



平和安全保障研究所 理事長 西原 正

昨年11月に北京で行われた日中首脳会談で、両国部隊の海上における偶発的衝突を避けるために「海上連絡メカニズム」を運用開始することで同意が得られた。その後の両国間の協議で、連絡メカニズムを海域ばかりでなく空域にも広げることも合意された。

この「海上連絡メカニズム」が機能すれば、両国関係の緊張緩和にはきわめて有益なステップとなる。連絡メカニズムが早期に実質的に機能することを期待したい。

「尖閣諸島」奪取への疑念

しかし問題は、中国側がどの程度真面目にこの種の信頼醸成措置を順守するかである。もともと海上連絡メカニズムは2007年に安倍晋三首相と温家宝首相との合意で協議が始まったのであるが、12年9月の日本政府の尖閣諸島買い上げで中断されたものである。

その間、中国軍ヘリの海自護衛艦への異常接近や中国艦船による護衛艦レーダー照射などがあり、日本側には対中不信が募った。過去1年間ぐらいいを見るだけでも、東シナ海における中国の海空

活動は挑発的である。13年11月には東シナ海上空に尖閣諸島上空を含む「防空識別区」を設置した。中国の狙いは、尖閣諸島への領有権を既成事実化することにある。

また昨年中期に中国が「東シナ海合同作戦指揮センター」を設置した。将来、海空の合同作戦を展開することになりそうである。それを裏付けるように、中国は尖閣諸島から300キロ北西にある浙江省・南麂列島の高台にすでに数基の最新鋭レーダーを設置し、またヘリポートも整備中とされる。昨年12月22日付のジャパンタイムズは南麂島の滑走路がすでに舗装されている写真を載せた。

この滑走路が実際に使えれば、中国の戦闘機は那覇から400キロある尖閣諸島に航空自衛隊よりも早く到達することが可能になる。空自戦闘機が尖閣諸島に接近する中国機をスクランブルするのが不可能になるかもしれない。中国に

東シナ海の制海、制空権を確保する意図があることは明白である。とすれば日中海空連絡メカニズムを構築して日本を安心させ、その陰で一挙に尖閣諸島を奪取する作戦ではないかと疑いたくなる。

この疑念は、中国の南シナ海での戦略を見ることで類推できる。ほごじたASEANとの合意

東南アジア諸国連合(ASEAN)は中国との間で南シナ海の紛争を回避するため、02年に南シナ海行動宣言(DOC)を採択し

その間、昨年5月には中国はベトナムが自国領と主張する海域に巨大な石油掘削機を持ち込み、一方的に海底油田の調査をし、ベトナムと深刻な対立を起すに至った。一昨年8月末にブルネイで開催されたASEAN拡大国防相会議では、南シナ海での行動を規範化(COC)することで合意していた。にもかかわらず、中国はその間永興島にあった2700メートルの滑走路の拡張工事を行い、昨年10月にはこの工事を完了している。

このようにASEAN諸国、特にベトナムとフィリピンは中国に裏切られている。中国は口では東南アジアとの協議を重視すると言いつつ、実際には着々と領土拡張を進めているのである。

連絡メカニズムは「戦術」

前述の永興島は過去16カ月で島の面積を4割拡大する埋め立てを行ったという。このほかにもスプラトリー(南沙)諸島のファイアリークロス(永暑)礁も埋め立てて3千級級の滑走路ができたといわれる。さらにそこから約150キロのジョンソン南(赤瓜)礁でも

大規模な埋め立て工事が進んでいるとされる。南シナ海に防空識別区を設ける計画だろうと察する。東南アジア諸国と中国との行動規範協議は意味があるのだろうか。こうしてみると、日本は中国との海空連絡メカニズムを「戦略的互恵」の一環と位置付けるとしても、中国がホットラインを無視したり、さまざま口実で日本の海空自衛隊の行動を妨害する可能性がある。つまり連絡メカニズムは中国にとっては戦術であって、戦

略はあくまでも尖閣諸島を占拠し、東アジアに制海、制空権を確立することにあると見るべきだ。習近平国家主席は13年6月のオバマ米大統領との会談で「太平洋は2つの大国が共生できるに十分な広さを持っている」と主張したが、その後の中国の動きはまさにこの線に沿ったものであり、その第一歩が第一列島線の内側から米国の軍事力を排除して内海化することにある。日米がイスラム過激派の動きに気を奪われている隙に、中国が東アジアで勢力伸長していることを警戒すべきである。

(じしはら まさし)